

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

陽木な家

グループの名称

住まい守りネットワーク四国

直近採択グループ番号

01-0255-0230

(グループ代表者)

代表者名

金原 建雄

代表者印

代表者所属先

ラッフルズホーム株式会社

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

徳島県徳島市東吉野町2-45-9

代表者電話番号

0886111515

(グループ事務局)

事務局事業者名

ラッフルズホーム株式会社

事務局構成員番号

VI-1

事務局担当者名

金原 建雄

印

事務局郵便番号

770-0811

事務局所在地

徳島県徳島市東吉野町2-45-9

事務局電話番号

0886111515

事務局FAX

0886111080

事務局担当者E-mail

casablanca@611-1515.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	陽木な家	
2. グループの名称(必須)	住まい守りネットワーク四国	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0255-0230	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	四国	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	金原 建雄	
7. グループ代表者の所属先(必須)	ラッフルズホーム株式会社	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町2-45-9	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0886111515	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	ラッフルズホーム株式会社	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	金原 建雄	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	770-0811	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町2-45-9	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0886111515	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0886111080	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	casablanca@611-1515.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	5	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	11	
IV. プレカット	4	
V. 設計	2	
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	徳島県産材	徳島県	徳島県木材認証制度	①	国内
	香川県産材	香川県	香川県産木材認証制度	①	国内
	愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	①	国内
	高知県産材	高知県	こうちの木の住まいづくり助成事業	①	国内
	高知県産材	高知県	高知県産木材トレーサビリティ制度	①	国内
	高知県産材	高知県	高知県CO2木づかい固定量認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	陽木な家									
2. グループの名称(必須)	住まい守りネットワーク四国									
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0255-0230		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●							
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	四国									
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)		2	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	*									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	16	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
		採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数	4	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸		
優良建築物型										
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸		
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外事業者は本社の念書が入手不可能であったために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
36	I - 1	株式会社 徳信		779-1109	徳島県阿南市羽ノ浦町古毛菅原5-5	0884441248
36	I - 2	三好木材センター事業部協同組合		771-2302	徳島県三好市三野町加茂野宮156-1	0883774311
36	I - 3	株式会社 ゲンボク		770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3	0886350106
38	I - 4	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211255
39	I - 5	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知県高知市小倉町2-8	0888838810
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者は本社の念書が入手不可能であったために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者にあつては本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
38	II - 1	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892211255
36	II - 2	野田産業有限会社		779-2305	徳島県海部郡美波町奥河内弁財天75-1	0884771215
38	II - 3	有限会社 成瀬製材所		791-8036	愛媛県松山市高岡町451-1	0899730762
36	II - 4	中千木材有限会社		779-1105	徳島県阿南市羽ノ浦町古庄下向9-1	0884442025
38	II - 5	伊予木材株式会社		795-0021	愛媛県大洲市徳森1416	0893254422
39	II - 6	有限会社関西木材建設		786-0301	高知県高岡郡四万十町大正71-4	0880270209
33	II - 7	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
38	II - 8	鶴居産業株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1885	0899715111
38	II - 9	株式会社 共栄木材		799-3124	愛媛県伊予市三秋1130-1	0899835733
37	II - 10	喜田木材株式会社		769-1407	香川県三豊市仁尾町仁尾丁893	0875822043
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者にあつては本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によつて代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(海外事業者含む)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
36	Ⅲ - 1	株式会社 ゲンボク		770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3	0886350106
36	Ⅲ - 2	マツシマ林工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3-28	0886625451
36	Ⅲ - 3	野田産業有限会社		779-2305	徳島県海部郡美波町奥河内弁財天75-1	0884771215
38	Ⅲ - 4	有限会社 成瀬製材所		791-8036	愛媛県松山市高岡町451-1	0899730762
38	Ⅲ - 5	伊予木材株式会社		795-0021	愛媛県大洲市徳森1416	0893254422
37	Ⅲ - 6	株式会社 太洋木材市場		760-0055	香川県高松市観光通2-10-15	0878332311
39	Ⅲ - 7	株式会社 ハマモク		781-0112	高知県高知市仁井田字朝日ヶ丘4670	0888470211
23	Ⅲ - 8	大日本木材防腐株式会社		455-0031	愛知県名古屋港区千鳥1-3-17	0526611501
40	Ⅲ - 9	越智産業株式会社		810-0071	福岡県福岡市中央区那の津3-12-20	0927119171
38	Ⅲ - 10	杉建材有限会社		790-0915	愛媛県松山市松未1-6-25	0899346270
37	Ⅲ - 11	喜田木材株式会社		769-1407	香川県三豊市仁尾町仁尾丁893	0875822043
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(海外事業者含む)

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
36	IV - 1	マツシマ林工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3-28	0886625451
39	IV - 2	株式会社 ハマモク		781-0112	高知県高知市仁井田字朝日ヶ丘4670	0888470211
38	IV - 3	愛媛プレカット株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-5	0899722992
37	IV - 4	喜田木材株式会社		769-1407	香川県三豊市仁尾町仁尾丁893	0875822043
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
36	V - 1	仲野建築設計事務所		776-0001	徳島県吉野川市鴨島町牛島2645-33	0883228700			
38	V - 2	東建設株式会社一級建築士事務所		795-0081	愛媛県大洲市菅田町菅田甲1134-1	0893255503			
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
36	VI - 1	19640	ラップルズホーム株式会社	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
37	VI - 2	19764	株式会社ロータリーハウス	45 戸	45 戸	45 戸	40 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
38	VI - 3	20066	オクトハウス株式会社	31 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
37	VI - 4	19737	明石建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
36	VI - 5	0	さくらホーム株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
38	VI - 6	19857	東建設株式会社	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
36	VII - 1	堀部産業株式会社		771-0138	徳島県徳島市川内町平石流通団地54	0886653700
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域) 四国
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0255-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	四国全土の特徴として「夏の厳しい暑さ」があげられる。各県によって降水量は大きく違うものの、暑さに対する省エネ住宅の効果は高い。重視する性能を「省エネ性の高さ」とし、その根拠を長期優良住宅の施工基準とする。その他、それぞれの地域やお客様のご要望に合わせた、下記②・③の省エネ性能を高める工夫・ルール項目を設ける。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	以下項目より、いずれか1項目以上を達成し、各地域の気候に合わせた設計配慮を行った住宅を施工する。 ①設計・建設性能評価書を取得し、特に断熱等性能等級の等級4を取得する。 ②日射対策として、1階開口部に降雨時にも換気ができる軒の出を確保する。又は、庇等、軒下空間を確保する。 ③通風対策として「通風シミュレーション」を実施し、南北、東西の通風に対する根拠を取得する。 ④湿度を調整する内装材や設備を採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネに対する対策として 以下デザインルールより3項目の達成を条件とする ○太陽光発電の設置(3KW以上) ○南側・西側の主要開口部にLOW-Eガラス ○内部建具を上部開口ができるものにする(2ヶ所) ○全室白熱灯を使用しない照明の採用 ○雨水タンクの設置 ○南面の軒の出750以上 ○反射率の高い外壁色(白) ○調湿効果のある漆喰等の内装壁(1室以上) ○開閉型のトップライトを北面に設置 ○オーニング等の日除けの設置	◎
④ ①～③の背景	四国全般において、夏の暑さが厳しい。かつ、香川、愛媛県の瀬戸内海側については、降雨量が少なく、風の弱い、もしくは無風になる季節、時間がある。猛暑日も多い。徳島は逆に年間の降雨量が一番多く、高温多湿となり、台風の影響もある。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ゼロエネルギー住宅の標準仕様書をグループで作成する事で、未経験工務店がチャレンジし易い環境を整える。	◎
②-1 建材・資材調達を共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材の単価高騰に対応できるように、グループで購入先を選定、共同購入の体制を整備する。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 各構成員ごとに専任の担当者を置き、グループ事務局との事務手続きを円滑に行うよう努める。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域型住宅の実行予算書を共有化する。実行予算検討会を事務局を中心として開催する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 購入資材の原価検証会を主催する。各構成員の情報を分析し、企画部品などの流通促進と価格の共有を行う。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 長期優良住宅の性能を施工基準とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 第三者機関による現場検査を実施する。(瑕疵保険、建設性能評価の現場検査等) 検査書類の控えをグループ事務局に提出する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 通常の見積りではなく、作業別に手間と資材の項目で作成した見積システムを利用し、短時間で一定の利益を確保できる積算システムを採用する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 信頼性を提供できる内部体制を構築するため、営業、集客プロセス、デザイン、コストダウン、施工・品質管理、維持管理の各項目について、各構成員の営業担当、設計担当、工務担当者向けにグループ内で勉強会を実施する。(地域交流会)	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域) 四国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0255-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅においては、第三者機関に住宅履歴情報を登録する。また、グループ事務局においても住宅履歴情報の管理を行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記に記載有り	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員は施工した長期優良住宅の住宅履歴証明書等の控えをグループ事務局に提出する。グループ事務局は証明書等の控えを保管する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の定期点検チェックリストを作成し、グループで使用する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅においてはお施主様に対して修繕積立の考え方を啓蒙する。具体的には修繕積立保険への加入、もしくは修繕積立に関する覚書の締結を行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員は住まいのお手入れ講座を開催する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 快適な住まい心地を考えた「暮らし方セミナー」を開催する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が維持管理委員会となる。住宅履歴情報はグループ事務局に共有する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員に所属する職人情報をデータ化し、グループ事務局で管理を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ採択後に採択後勉強会を開催し、施工技術の解説を行うとともにグループの共通ルールについても周知徹底を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 3年間をひとつの中長期的な期間と位置づけ、取り組み戸数の目標を把握し共有する。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 3	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 3	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が中心となり、定期的に各構成員に講習会参加の案内を配信する。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域) 四国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0255-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の50%以上にグループで指定した地域材を使用する。 ※柱・梁・桁・土台の全てに地域材を使用すること。 ※強度不足が生じる場合には合法木材の使用も可能とする。	◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
	造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
	板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組み	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
①-2 地域材価格の共有の仕組み	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② グループ全体における地域材の需給予測	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 78枚 積極的に和室の提案を行う。床材の種類として、畳を提案する	○
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 195坪 瓦の採用・和風住宅の採用の場合、地域産材である菊間瓦を取り入れる。	○
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 13枚 和の提案を盛り込む場合は襖を活用し、色合いや素材について他との調和を考える。	○
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 26枚 和室以外の居室にもインテリアとして障子の提案を行う。	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: OB客を中心に、地域の取り組みや伝統工芸などに触れる機会を持ち、住宅に取り入れていく。	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 自社のショールームなどを活用した交流会を開催する。地域の住民が家づくり以外の目的で集まれるきっかけを企画し実践していく。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生垣等の外構提案を積極的に行い周囲との調和を図る。周囲の町並みと調和する色調の提案をする。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域における「夏の涼しい暮らし方」「冬の暖かい過ごし方」等の先人の知恵を共有する勉強会を開催	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 陽木な家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 四国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 住まい守りネットワーク四国	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0255-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
四国家まもりネットワーク「陽木な家」高度省エネ住宅(認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅・性能向上計画認定住宅) 概要について 高気密、高断熱の住宅である事が地域性により重要であることから、住宅の性能(特に外皮性能)を高めて、高性能を達成する住宅とする。 なお、ゼロエネルギー住宅 モデルプランの結果については「様式5-1」に記載する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 陽木な家	(地域型住宅供給対象地域)	四国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住まい守りネットワーク四国	(結成年)	2015年
3. グループ代表者名(必須)	金原 建雄	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	ラッフルズホーム株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	ラッフルズホーム株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	770-0811	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町2-45-9
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0886111515	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0886111080
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	casablanca@611-1515.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	金原 建雄
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。